

1 出題の意図

資格試験では、公共財を主軸にした出題が多い。

どのような方面からの出題に対しても基本部分を中心に理解され、それぞれの各論が個別に備わっていること、体系的な理解が重要である。

2 解説

(1) 公共財の最適資源配分

公共財の定義

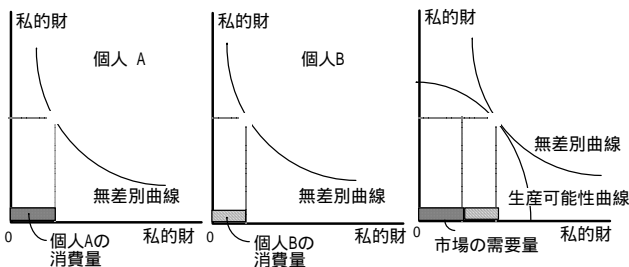
財は、公共性の高い公共財と、公共性の低い私的財の2つに分類することができる。この分類の基準となる公共性は2つの特質をもっている。まず、「**非競合性**」というもので、同一の財をめぐる消費の競合がなく、複数の個人が同時に便益を受けることが可能な性質をいう。次に「**非排除性**」というものがあり、利用の為に対価を支払わない個人をこの財の消費から排除できない性質のことである。そして、この二つの性質を完全に満たす財を**純粋公共財**という。(純粋公共財の例)警察、裁判など

(2) 公共財の最適資源配分

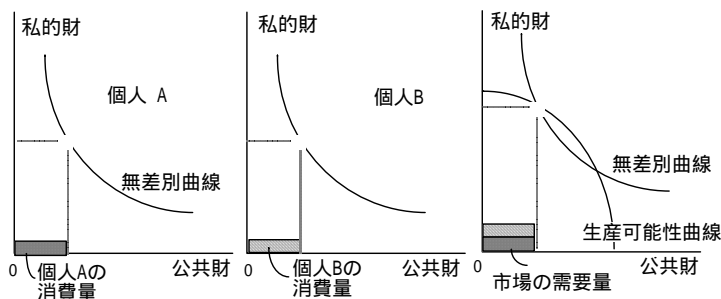
ある生産可能性曲線のもとで社会的無差別曲線を最大化させてみる。すると、点Eで、つまり社会的無差別曲線と生産可能性曲線の接点で最適となる。またこの点Eでは、社会的限界代替率と生産可能性曲線の傾きである限界変形率が等しくなっている。つまり、両者の等しいことが生産可能領域の制約の下での社会的効用最大化の条件である。

しかし、この最適供給量を市場メカニズムを通じて実現することは不可能である。それは、公共財の性質である**非競合性**と**非排除性**が原因である。

このような純粋公共財と私的財の2財が生産されており、A,B両者がこの2財を消費すると仮定した場合の純粋公共財と私的財の最適供給量を考えることにしよう。ここで私的財は2者が同時利用できないため、**私的財の供給量は、A者の消費量とB者の消費量の和になる。**(下図)



一方、公共財は2者の同時利用が可能のため公共財の供給量は、A者の消費量に等しくB者の消費量にも等しくなる。このことから、縦軸に私的財を、横軸に公共財の量をとると、A,B両者あわせた社会的無差別曲線は、個人の無差別曲線を**垂直に足し合わせたもの**になり、この社会的無差別曲線の傾きである社会的限界代替率は、A・B各個人の限界代替率を足し合わせたものに等しい。したがって、生産可能性曲線と社会的無差別曲線が均等化せず、公共財は私的財にくらべ過小生産となり、第2財に余計に資源が配分されるために効率的な資源配分に失敗する。(下図)



(3) 交渉による最適供給 (ゲーム理論・応用)

理論上、公共財の供給は最適ではないが、もし経済の参加者が十分に情報をもって交渉を行えば、パレート最適な資源配分ができる可能性がある。

理論上、公共財の供給は最適ではないが、もし経済の参加者が十分に情報をもって交渉を行えば、パレート最適な資源配分ができる可能性がある。市場の参加者 (A、B の 2 個人を仮定) が費用負担の交渉の結果として契約が実現したとする。この費用負担の契約が実現すれば、A は効用水準を 20、B は効用水準を 10 得ることができ、パレート最適が実現できるとする。ここで、ゲーム理論に従って、以下の表を用意する。

(A の利得, B の利得)

		個人A	
		遵守する	破棄する
個人B	遵守する	(20, 10)	(40, -10)
	破棄する	(-10, 40)	(0, 0)

個人Aの考え

もし、Bが契約を遵守すると、Aがその契約を遵守した場合に得られる利得は20、破棄した場合は40となり、Aにとっては破棄したほうが利得が大きい。

また、Bが契約を破棄した場合、Aがその契約を遵守した場合に得られる利得は-10、破棄した場合は0となり、Aにとっては破棄したほうが利得が大きい。

よって、AにとってはBが契約を遵守しようが、破棄しようがその契約を破棄したほうが利得が多いことになる。

個人Bの考え

もし、Bが契約を遵守すると、Aがその契約を遵守した場合に得られる利得は20、破棄した場合は40となり、Aにとっては破棄したほうが利得が大きい。

また、Bが契約を破棄した場合、Aがその契約を遵守した場合に得られる利得は-10、破棄した場合は0となり、Aにとっては破棄したほうが利得が大きい。

よって、AにとってはBが契約を遵守しようが、破棄しようがその契約を破棄したほうが利得が多いことになる。

上記の両者のゲームの中で互換性があるのが、個人A、個人Bともに「破棄する」という戦略でナッシュ均衡が成立している。

		個人A	
		遵守する	破棄する
	遵守する	(20, 10)	(40, -10)
	破棄する	(-10, 40)	(0, 0)

望ましい
状況

ナッシュ均衡が成立
しかし、「囚人のジレン
マ」に陥っている。

とりえず契約を結んだものの拘束力が無く、相手がどうでるか分からないとすれば、両者は単に自己の利益を最大にするように行動する。

この結果、個人的な誘因に従うならば、一度締結された契約は反故にされ、非効率的なナッシュ均衡 (a、b とともに破棄する。) が成立し、公共財の最適資源配分は実現できないものになる。

ここで扱われたゲームの理論において、「囚人のジレンマ」が成立している。これは、お互いに契約を遵守したほうが効用水準を高めることができるが、自己の利益を最大にするように行動した結果、契約を破棄してしまっている。

したがって、このような公共財の最適資源配分の実施には契約遵守のための外生的な強制力が必要である。

(4) 囚人のジレンマ

二人の囚人がいて、両方が黙秘して自白しなければともに一年の服役、一方が自白し他方が黙秘したときには前者は釈放、後者は 10 年の服役、両者が自白した場合にはともに 5 年の服役になるものとする。もし両方が協力して自白しなければ両者には明白な利益が存在するにもかかわらず、協力関係のない場合にはそれぞれ最悪の事態をさげようとして、結局、両者はともに自白するという行動をとるようになる。ゲームの理論との関係において、このような状況を「囚人のジレンマ」という。

この囚人のジレンマに対応する社会的事例は数多く存在する。周知の例に公共財の「ただ乗り」(フリーライダー)の問題がある。もし問題になっている公共財が費用を負担しない人にも利益が及ぶようなものであるならば、各人は公共財に対する選好を明示して費用を負担するよりも「ただ乗り」を行ったほうが有利となるかもしれない。もしすべての人びとがこのように行動すれば(ナッシュ均衡が成立)、結局は**費用の調達是不可能となって公共財は生産されないことになる。しかしこれは全員が費用負担に応じて公共財を生産した場合よりも厚生水準が低い。**